



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3918 URL <https://www.pci-h.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 邦男
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画本部長(氏名) 井口 直裕 (TEL) 03-6858-0530
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	14,258	12.4	875	8.7	894	7.1	503	△1.1
2022年9月期第2四半期	12,685	54.6	805	116.3	835	111.5	509	137.2

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 585百万円(△6.6%) 2022年9月期第2四半期 626百万円(213.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年9月期第2四半期	円 銭 50.05	円 銭 —
2022年9月期第2四半期	円 銭 50.68	円 銭 —

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年9月期第2四半期	百万円 17,924	百万円 8,705	% 45.5	円 銭 809.22
2022年9月期	16,915	8,374	45.9	771.99

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 8,155百万円 2022年9月期 7,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年9月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 31.00
2023年9月期	—	16.00			
2023年9月期(予想)			—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	19.2	1,800	24.6	1,830	18.1	1,070	66.4	106.23

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年1月30日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行っております。上記の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	10,322,400株	2022年9月期	10,322,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	244,385株	2022年9月期	259,885株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	10,067,710株	2022年9月期2Q	10,048,240株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月16日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会(Web配信)を開催する予定です。この説明会で配信する決算説明資料については、開催時に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年10月1日～2023年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策・行動制限の緩和により、経済活動の正常化に向けて、一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な金融引き締め等が続く中で、海外景気の下振れによるリスクや物価上昇、金融資本市場の変動や供給面での制約の影響等が懸念され、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ICT（※1）、IoT（※2）、人工知能（AI）等の先端技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速によるIT投資需要は底堅く推移いたしました。一方で、IT人材不足は常態化しており、特に先端IT人材の確保とリスクリングの浸透が課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、継続的な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、2023年9月期を最終年度とした中期経営計画「PCI-VISION 2023」を推進する中、新たな事業領域の獲得や拡充を企図しながら、事業の選択と集中による経営の合理化を目的としたグループ内再編を実施し、2022年10月1日付にてPC Iソリューションズ株式会社を存続会社として株式会社シー・エル・シーと合併いたしました。2023年1月には、生鮮流通業向けシステム開発事業及びERPソリューション事業を展開するパーソナル情報システム株式会社を連結子会社化（孫会社）する等、事業規模拡大に向けた各種施策に取り組んでまいりました。なお、新たに連結子会社となったパーソナル情報システム株式会社の売上高及び損益は当第2四半期連結会計期間の2月より四半期連結財務諸表に取り込んでおります。

また、前連結会計年度において、当社グループの持続的成長を実現するため、新たにサステナビリティ委員会を設置し、2022年11月には、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14,258百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は875百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益は894百万円（前年同期比7.1%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は503百万円（前年同期比1.1%減）となりましたが、これは、前年同期においてグループ内再編に伴う合併消滅会社の欠損金に対する繰延税金資産を一時で計上したことにより、税金費用がマイナスとなった特殊要因があったことによるものです。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高は11,608百万円（前年同期比11.1%増）となり、セグメント利益は610百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

① エンベデッドソリューション

ソフトウェア開発においては、CASE（※3）による次世代モビリティの牽引により、自動車関連案件が堅調に推移した他、カメラ・センサー系開発案件が増大いたしました。ハードウェア開発においては、医療関連分野では概ね計画通りの売上計上となったものの部材高騰により収益を圧迫することになりました。また、事務機器関連分野では官公庁向けサーバーの大型導入案件が計画通りに進捗し、売上に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は6,974百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

② ビジネスソリューション

企業の継続的なデジタル化・DXの推進加速を背景に、産業・流通向け及び金融向けソフトウェア開発案件が堅調に推移した他、キッキング業務等の請負案件が収益に寄与いたしました。また、新たに連結子会社となったパーソナル情報システム株式会社の業績を当第2四半期連結会計期間より計上しており、同社が展開する生鮮流通業向けソリューション等が収益に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は4,633百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(IoT/IoEソリューション事業)

IoT/IoEソリューション事業につきましては、売上高は1,422百万円(前年同期比30.0%増)となり、セグメント利益は113百万円(前年同期比49.5%増)となりました。

重機・建機向けIoT関連開発が堅調に推移したことに加え、通信事業において新規取引先の開拓により、収益に大きく寄与いたしました。また、これまで研究開発を進めてきたAI画像認識等の要素技術を活用した太陽光発電所におけるAI保安システムやAIカメラ画像解析システムを開発し、売上に寄与いたしました。

(半導体トータルソリューション事業)

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高1,263百万円(前年同期比6.7%増)となり、セグメント利益は139百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

市場における半導体需要の停滞感が見られる中で、産業・インフラ・IoT等に係る半導体潜在需要は引き続き強く、LSI設計・テスト開発における強い引き合いが継続したことに加え、グループ間及び協業企業との連携による案件の継続受注等、総じて堅調に推移いたしました。

(注) 上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) ICT : (Information and Communication Technology/情報通信技術)
情報処理および通信技術の総称。

(※2) IoT : (Internet of Things)
コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(※3) CASE :
「Connected」「Autonomous」「Shared」「Electric」の頭文字を取った造語。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、17,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、現金及び預金197百万円の減少の一方で、受取手形、売掛金及び契約資産303百万円、電子記録債権435百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ509百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産10百万円の減少、無形固定資産322百万円の増加、投資その他の資産185百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ497百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、9,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、買掛金209百万円、電子記録債務111百万円、その他216百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ519百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、社債90百万円、役員退職慰労引当金51百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ158百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益503百万円を計上した一方で、配当金の支払161百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.5%(前連結会計年度末は45.9%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、2,310百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は606百万円（前第2四半期連結累計期間は310百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益890百万円、仕入債務の増加282百万円を計上した一方で、売上債権及び契約資産の増加593百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は695百万円（前第2四半期連結累計期間は51百万円の支出）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出517百万円、投資有価証券の取得による支出63百万円、有形固定資産の取得による支出60百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は218百万円（前第2四半期連結累計期間は640百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入527百万円があった一方、長期借入金の返済による支出456百万円、配当金の支払額160百万円、非支配株主への配当金の支払額116百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、2022年11月11日付「2022年9月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,629,966	2,432,562
受取手形、売掛金及び契約資産	4,779,257	5,082,709
電子記録債権	1,344,586	1,780,525
棚卸資産	1,627,621	1,445,283
その他	824,490	974,830
流動資産合計	11,205,922	11,715,911
固定資産		
有形固定資産	952,359	941,910
無形固定資産		
のれん	2,150,607	2,455,449
その他	111,350	129,136
無形固定資産合計	2,261,957	2,584,586
投資その他の資産	2,495,295	2,680,601
固定資産合計	5,709,612	6,207,097
繰延資産	—	1,517
資産合計	16,915,534	17,924,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,091,271	2,300,940
電子記録債務	888,030	999,806
短期借入金	—	10,000
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	872,364	948,244
未払金	506,466	454,363
未払法人税等	174,844	122,507
賞与引当金	532,490	504,310
役員賞与引当金	20,665	15,354
アフターコスト引当金	3,741	—
資産除去債務	—	7,722
その他	1,419,412	1,635,545
流動負債合計	6,509,286	7,028,794
固定負債		
社債	—	90,000
長期借入金	1,052,747	1,056,205
役員退職慰労引当金	15,730	67,242
退職給付に係る負債	128,891	121,779
資産除去債務	457,218	463,906
その他	377,234	391,430
固定負債合計	2,031,820	2,190,563
負債合計	8,541,107	9,219,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,670,161	3,660,522
利益剰余金	2,388,876	2,731,738
自己株式	△337,933	△317,778
株主資本合計	7,813,002	8,166,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,513	55,582
退職給付に係る調整累計額	△43,314	△66,662
その他の包括利益累計額合計	△44,827	△11,079
新株予約権	47,790	55,454
非支配株主持分	558,461	494,413
純資産合計	8,374,426	8,705,168
負債純資産合計	16,915,534	17,924,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,685,058	14,258,595
売上原価	9,384,592	10,896,202
売上総利益	3,300,466	3,362,392
販売費及び一般管理費	2,495,365	2,487,082
営業利益	805,101	875,310
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,259	17,688
投資事業組合運用益	2,027	883
助成金収入	9,292	1,644
保険解約返戻金	10,543	—
その他	4,732	4,119
営業外収益合計	45,855	24,336
営業外費用		
支払利息	5,046	3,627
為替差損	9,067	—
その他	1,520	1,771
営業外費用合計	15,634	5,399
経常利益	835,323	894,247
特別損失		
固定資産除却損	276	3,483
減損損失	57,770	—
投資有価証券償還損	1,520	—
その他	703	—
特別損失合計	60,271	3,483
税金等調整前四半期純利益	775,051	890,764
法人税、住民税及び事業税	238,263	270,072
法人税等調整額	△105,433	69,367
法人税等合計	132,830	339,439
四半期純利益	642,221	551,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	132,998	47,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,222	503,861

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	642,221	551,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,290	57,096
退職給付に係る調整額	△35,880	△23,348
その他の包括利益合計	△15,590	33,748
四半期包括利益	626,630	585,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,632	537,610
非支配株主に係る四半期包括利益	132,998	47,462

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	775,051	890,764
減価償却費	89,624	82,133
のれん償却額	100,243	98,843
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,483	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,081	△39,928
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,019	△5,311
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,389	△8,488
減損損失	57,770	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,027	△883
受取利息及び受取配当金	△19,259	△17,688
助成金収入	△9,292	△1,644
支払利息	5,046	3,627
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△555,829	△593,134
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76,269	245,312
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,226	△213,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,481	282,523
未払金の増減額 (△は減少)	△174,422	△45,367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△102,865	88,709
契約負債の増減額 (△は減少)	129,037	122,476
その他	△23,974	△3,627
小計	28,280	884,620
利息及び配当金の受取額	19,428	17,688
利息の支払額	△4,831	△3,441
助成金の受取額	9,292	1,644
法人税等の支払額	△362,999	△336,239
法人税等の還付額	517	42,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△310,311	606,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,429	△60,142
無形固定資産の取得による支出	△22,956	△42,455
資産除去債務の履行による支出	△4,297	—
投資有価証券の取得による支出	△51,990	△63,998
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,505	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△517,109
敷金及び保証金の差入による支出	△1,589	△29,941
敷金及び保証金の回収による収入	14,680	222
保険積立金の積立による支出	△3,459	△3,459
保険積立金の解約による収入	23,887	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,001	△3,600
その他	2,200	25,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,448	△695,076

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	—	527,000
長期借入金の返済による支出	△433,668	△456,862
自己株式の取得による支出	△57	—
配当金の支払額	△160,218	△160,568
非支配株主への配当金の支払額	△45,811	△116,234
その他	△1,023	△1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△640,778	△218,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	△651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,002,310	△306,935
現金及び現金同等物の期首残高	3,298,005	2,617,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,295,694	2,310,989

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。